



2026年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月14日

上場会社名 株式会社テラプローブ 上場取引所 東
コード番号 6627 URL <https://www.teraprobe.com/>
代表者（役職名） 代表執行役社長（氏名） 横山 毅
問合せ先責任者（役職名） 執行役CF0（氏名） 中川 雅幸（TEL）045-476-5711
半期報告書提出予定日 2026年8月14日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年1月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期中間期	27,310	43.6	7,209	93.8	7,183	108.1	2,717	110.3
2025年12月期中間期	19,017	0.7	3,720	△2.1	3,452	△11.5	1,291	△28.9

（注）包括利益 2026年12月期中間期 6,535百万円（62.8%） 2025年12月期中間期 4,012百万円（△27.2%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期中間期	298.73	—
2025年12月期中間期	142.02	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期中間期	116,964	64,322	36.4
2025年12月期	100,572	59,928	40.2

（参考）自己資本 2026年12月期中間期 42,629百万円 2025年12月期 40,475百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	0.00	—	110.00	110.00
2026年12月期	—	0.00			
2026年12月期（予想）			—	—	—

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年12月期第3四半期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年9月30日）及び
2026年12月期通期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
第3四半期（累計）	42,800	43.5	11,500	93.0	11,400	99.6	4,300	472.68
通期	59,100	41.6	16,300	83.3	16,100	84.0	6,000	131.91

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※当社は、2026年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行う予定です。そのため、2026年12月期通期の連結業績予想における1株あたり当期純利益については、株式分割の影響を考慮しております。なお、当該株式分割を考慮しない場合の1株あたり当期純利益は659円56銭となります。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

詳細は、添付資料 9 ページ「中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年12月期中間期	9,282,500株	2025年12月期	9,282,500株
2026年12月期中間期	185,472株	2025年12月期	185,511株
2026年12月期中間期	9,096,992株	2025年12月期中間期	9,097,050株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（中間期）

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

また、当社は、2026年8月14日開催の取締役会決議に基づき、2026年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を実施する予定です。

（決算補足説明資料の入手方法について）

当社は、2026年8月20日（木）に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で使用する決算説明資料は、開催日当日に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益及び包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結会計期間において、当社グループでは、データセンタ向けプロセッサが好調に推移し、同分野における新規顧客の量産開始も寄与した結果、売上高は14,588百万円(前四半期比14.7%増)となりました。

費用面では、先端設備投資による減価償却費増や、夏季割増料金適用による用力費増などがあったものの、売上高の拡大がこれを上回ったことにより、営業利益は3,998百万円(前四半期比24.5%増)、経常利益は3,924百万円(前四半期比20.4%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,555百万円(前四半期比33.8%増)と、いずれも前四半期比で増益となりました。

なお、当第2四半期連結会計期間において、法人税等973百万円、非支配株主に帰属する四半期純利益1,664百万円を計上しております。

当社グループの当第2四半期連結会計期間における売上高の製品別内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	メモリ製品	ロジック製品	合計
当第2四半期連結会計期間	1,212	13,375	14,588
(参考) 当期第1四半期連結会計期間	987	11,735	12,722

当中間連結会計期間においては、データセンタ向けプロセッサの継続した需要拡大に加え、EV向け製品も寄与したことから、売上高は27,310百万円(前年同期比43.6%増)となりました。

営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する中間純利益については、減価償却費や人件費等の費用が膨らんだものの、売上高の増加がこれを吸収したため、それぞれ7,209百万円(前年同期比93.8%増)、7,183百万円(前年同期比108.1%増)、2,717百万円(前年同期比110.3%増)となりました。

なお、当中間連結会計期間において、法人税等1,796百万円、非支配株主に帰属する中間純利益2,961百万円を計上しております。

当社グループの当中間連結会計期間の売上高の製品別内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	メモリ製品	ロジック製品	合計
当中間連結会計期間	2,199	25,110	27,310
(参考) 前期中間連結会計期間	1,311	17,705	19,017

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当中間期末における総資産は116,964百万円となり、前連結会計年度末比16,391百万円の増加となりました。これは主に、有形固定資産が16,967百万円増加したことによるものです。

負債は52,641百万円となり、前連結会計年度末比11,997百万円の増加となりました。これは主に、子会社にて未払配当金を計上したため、その他流動負債が1,213百万円、長期借入金(1年内返済予定のものを含む)が9,737百万円それぞれ増加したことによるものです。

純資産は64,322百万円となり、前連結会計年度末比4,393百万円の増加となりました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純利益2,717百万円を計上した一方で剰余金の配当1,000百万円の実施等により利益剰余金が1,716百万円、非支配株主持分が2,240百万円それぞれ増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年12月期第3四半期において、当社グループでは、データセンタ向けプロセッサの受託量が増加することから、売上高、利益ともに当期第2四半期を上回る見込みです。

これらの結果、当社グループの当期第3四半期連結累計期間における売上高は42,800百万円、営業利益は11,500百万円、経常利益は11,400百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は4,300百万円と予想しております。

2026年12月期第4四半期においても、上記製品の受託量は高水準で推移するものと考えております。

以上の結果、当社グループの当連結会計年度における売上高は59,100百万円、営業利益は16,300百万円、経常利益は16,100百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は6,000百万円となり、いずれも過去最高を更新する見通しです。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,371,741	11,610,199
売掛金及び契約資産	12,415,366	14,256,308
原材料及び貯蔵品	569,877	603,289
未収入金	1,877,794	2,413,165
リース債権	1,138,194	1,018,001
その他	445,783	287,054
流動資産合計	30,818,757	30,188,019
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	13,038,493	12,825,904
機械装置及び運搬具(純額)	49,937,528	56,200,516
建設仮勘定	1,842,251	11,700,425
その他(純額)	4,297,794	5,356,783
有形固定資産合計	69,116,068	86,083,631
無形固定資産	279,450	269,708
投資その他の資産	358,711	423,014
固定資産合計	69,754,230	86,776,353
資産合計	100,572,987	116,964,373

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	510,456	418,552
1年内返済予定の長期借入金	5,749,592	5,821,085
リース債務	396,272	494,091
未払金	2,637,569	1,636,499
未払法人税等	1,680,320	2,127,575
契約負債	4,177	4,593
賞与引当金	1,691,842	2,371,510
役員賞与引当金	67,049	58,842
受注損失引当金	3,046	4,830
修繕引当金	11,050	34,008
その他	2,345,226	3,558,699
流動負債合計	15,096,602	16,530,290
固定負債		
契約負債	12,096	10,869
長期借入金	23,300,561	32,966,300
リース債務	403,628	1,029,673
退職給付に係る負債	213,235	216,854
資産除去債務	10,823	90,901
繰延税金負債	1,570,193	1,778,571
その他	37,156	18,300
固定負債合計	25,547,695	36,111,470
負債合計	40,644,298	52,641,760
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,823,312	11,823,312
資本剰余金	7,611,322	7,611,796
利益剰余金	16,813,458	18,530,349
自己株式	△120,748	△120,723
株主資本合計	36,127,345	37,844,735
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	4,314,547	4,751,538
退職給付に係る調整累計額	33,596	32,864
その他の包括利益累計額合計	4,348,143	4,784,402
非支配株主持分	19,453,200	21,693,474
純資産合計	59,928,689	64,322,612
負債純資産合計	100,572,987	116,964,373

(2) 中間連結損益及び包括利益計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
売上高	19,017,180	27,310,590
売上原価	13,942,970	18,432,564
売上総利益	5,074,209	8,878,026
販売費及び一般管理費	1,353,684	1,668,397
営業利益	3,720,525	7,209,628
営業外収益		
受取利息	29,393	40,194
為替差益	—	174,138
受取手数料	90,959	89,244
その他	14,392	64,226
営業外収益合計	134,746	367,803
営業外費用		
支払利息	84,000	294,650
休止固定資産減価償却費	74,325	95,934
その他	244,933	3,643
営業外費用合計	403,259	394,228
経常利益	3,452,012	7,183,203
特別利益		
固定資産売却益	170,113	356,629
地方自治体助成金	—	8,786
特別利益合計	170,113	365,415
特別損失		
固定資産除却損	3,281	1,006
減損損失	—	72,127
特別損失合計	3,281	73,134
税金等調整前中間純利益	3,618,844	7,475,484
法人税等	849,784	1,796,597
中間純利益	2,769,059	5,678,886
(内訳)		
親会社株主に帰属する中間純利益	1,291,946	2,717,558
非支配株主に帰属する中間純利益	1,477,112	2,961,328
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	1,242,585	856,845
退職給付に係る調整額	1,301	△732
その他の包括利益合計	1,243,886	856,113
中間包括利益	4,012,945	6,535,000
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,926,966	3,153,818
非支配株主に係る中間包括利益	2,085,979	3,381,182

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	3,618,844	7,475,484
減価償却費	6,393,870	9,029,933
減損損失	—	72,127
株式報酬費用	—	499
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	49	3,619
賞与引当金の増減額(△は減少)	326,041	637,434
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△16,962	△8,207
受取利息	△29,393	△40,194
支払利息	84,000	294,650
地方自治体助成金	—	△8,786
固定資産除売却損益(△は益)	△166,831	△355,622
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	503,002	△1,646,190
棚卸資産の増減額(△は増加)	9,138	△22,660
仕入債務の増減額(△は減少)	△71,597	△94,514
リース債権の増減額(△は増加)	85,572	124,259
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△341,442	△759,824
その他の流動負債の増減額(△は減少)	17,626	13,851
その他の固定負債の増減額(△は減少)	10,742	4,146
その他	△33,520	△89,977
小計	10,389,140	14,630,029
利息の受取額	30,327	41,358
利息の支払額	△84,704	△295,493
補助金の受取額	—	308,786
法人税等の還付額	49,700	46,957
法人税等の支払額	△504,861	△1,167,399
損害賠償金の支払額	△33,505	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,846,096	13,564,237
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	3,000,000	2,200,000
有形固定資産の取得による支出	△9,240,942	△24,911,159
有形固定資産の売却による収入	172,739	525,128
無形固定資産の取得による支出	△69,401	△20,295
設備賃貸料の受取額	8,234	16,960
その他	△821	△329
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,130,192	△22,189,694

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	300,000	1,502,580
短期借入金の返済による支出	△300,000	△1,502,580
長期借入れによる収入	5,900,460	35,060,200
長期借入金の返済による支出	△2,612,577	△25,919,401
自己株式の取得による支出	△98	—
配当金の支払額	△999,770	△1,000,325
リース債務の返済による支出	△149,350	△205,616
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,138,662	7,934,857
現金及び現金同等物に係る換算差額	119,567	129,057
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	5,974,134	△561,542
現金及び現金同等物の期首残高	8,690,038	12,171,741
現金及び現金同等物の中間期末残高	14,664,172	11,610,199

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によって計算しております。

(セグメント情報等)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(株式分割及び定款の一部変更)

当社は、2026年8月14日開催の取締役会決議に基づき、2026年10月1日付で株式の分割及び定款の一部変更を行います。

1. 株式分割

(1) 株式分割の目的

投資単位当たりの金額を引き下げ、投資しやすい環境を整えることで、当社株式の流動性の向上と投資家層のさらなる拡大を図ることを目的としております。

(2) 株式分割の概要

① 株式分割の方法

2026年9月30日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式1株につき、5株の割合をもって分割いたします。

② 株式分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	9,282,500株
今回の分割により増加する株式数	37,130,000株
株式分割後の発行済株式総数	46,412,500株
株式分割後の発行可能株式総数	150,000,000株

③ 分割の日程

基準日公告日(予定)	2026年9月15日(火)
基準日	2026年9月30日(水)
効力発生日	2026年10月1日(木)

④ 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
1株当たり当期純利益	28円40銭	59円75銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

⑤ その他

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。

2. 株式分割に伴う定款の一部変更について

(1) 定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づく取締役会決議により、2026年10月1日を効力発生日として、当社定款の一部を変更いたします。

(2) 定款変更の内容

変更の内容は以下のとおりです。

(下線は変更部分を示す。)

現行定款	変更後
(発行可能株式総数) 第6条 当会社の発行可能株式総数は、 <u>30,000,000株</u> とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当会社の発行可能株式総数は、 <u>150,000,000株</u> とする。

(3) 定款変更の日程

取締役会決議日	2026年8月14日(金)
効力発生日	2026年10月1日(木)

(令和8年熊本地震の影響について)

2026年7月28日16時27分頃に熊本地方で発生した地震により、当社九州事業所(熊本県葦北郡芦北町)が被災いたしました。この地震による当連結会計年度の財政状態及び経営成績への影響については、現在調査中であります。

なお、人的被害はなく、建屋及びインフラへの影響もございませんでした。生産設備等については、安全性及び稼働状況の確認のため、順次点検及び調整を実施しております。既に一部生産を再開し、段階的に操業を引き上げております。

今後も余震等に十分留意しつつ、従業員及び関係者の安全を最優先に進めてまいります。